

成長率1.3%に下方修正

今年度見通し 消費者物価2.6%上昇

政府は20日の経済財政諮問会議で、2023年度の国内総生産(GDP)の実質成長率が1・3%になると見通しを示した。1月に公表した前回の試算では1・5%を見込んでいたが、想定より輸出が鈍りそうだとし、下方修正した。消費者物価は2・6%上昇するとし、1月の1・7%から引き上げた。

政府は毎年1、7月の年の年2回、成長率の見通しを示している。税収を見積もる基礎データになるもので、今回の見通しは、これから本格化する来年度予算案を議論する前提となる。

23年度の実質GDPの規模は555・9兆円を見込む。1月の試算(558・5兆円)よりは減るもの、過去最高だった18年度(554・5兆円)を上回るという。下方修正の大きな理由は輸出の減速だ。昨年度後半にアジア向けを中心

■主な経済指標の見通し

	23年度		24年度		対前年度比増減率(%)、 —は非公表
	1月	今回	1月	今回	
実質GDP	1.5	1.3	1.2		
個人消費	2.2	1.6	1.3		
住宅投資	1.1	0.3	0.2		
設備投資	5.0	3.0	3.0		
輸出	2.4	0.8	—		
消費者物価	1.7	2.6	1.9		

に半導体関連製品の輸出が落ち込んだ。今年度は持ち直すものの、増加幅が鈍い。このため、1月時点では輸出は2・4%伸びるとしたが、今回は0・8%に引き下げた。設備投資も手控える動きが出て、1月の5・0%から3・0%とした。

GDPの半分以上を占める個人消費も、1月の2・2%から1・6%に下方修正した。外食や旅行などが堅調で消費は回復基調にあるものの、食品や電気代など物価高の影響で、実質の伸びを押し下げるという。

参考として示した24年度の見通しは実質GDPの成長率が1・2%、規模は562・7兆円とした。消費者物価の上昇率は1・9%。輸入物価の伸びが抑えられるため、23年からさやや鈍化するという。正式な見通しは年末に明らかにする。

内閣府の担当者は「民間主導の緩やかな成長が続くと見込まれる。ただ海外の景気が落ち込みリスクや物価高に注意する必要がある」と話す。(米裕二)